

# 明日 への 話題

## 石油低価格 の罭



笹川平和財団 理事長  
(元国際エネルギー機関事務局長)

たなか のぶお  
田中 伸男

2014年から見れば石油価格は三分の一の水準だ。需給バランスが崩れた原因は北米のシェール石油の急速な増産とそれと対抗するサウジアラビアの生産維持方針だ。中国経済のスローダウンがこれに輪をかけた。シェールも想像以上にしぶとく、国際エネルギー機関は世界エネルギー見通しの中で低油価が2020年代後半まで続くというシナリオを書いた。日本のような輸入国にとっては低油価は僥倖である。

しかし良いことばかりではない。シェール企業の倒産のみならず国家収入が大幅に低下する多くの産油国で投資資産の売却が始まっておりこれは先進国株価の下げ圧力となる。また中東諸国が減収で治安維持の出費を減らせば社会は不安定化し、地政学リスクが増す。低油価で2015～16年と2年続けて石油上流投資が計四割も減少すると見られているが、特に北米、ブラジル、北極海などの高コスト国での投資が減れば治安が不安定化する中東産油国にますます石油を依存せざるをえないことになる。これが石油低価格シナリオの最大のリスクである。

また低油価は再生可能エネルギーへの投資を減退させる可能性もある。低コストの石炭発電計画が電力市場の自由化を控えて多数出ているが、パリでのCOP21後のレビューの中でCO2排出制限はますます厳しくなることが予想され、安易な石炭利用は危険である。

第3のリスクは原子力発電への逆風が強まることである。福島原発事故以来再稼働は遅々として進んでいないが、安い石油やガスがあるから大丈夫だと考えるのは早計だ。中東紛争は千年に一度の津波より頻繁に起こる可能性がある。五年前の3・11で我々は想定外を作ることの危険を勉強したはずである。この危機に対して最良の手段は原発の再稼働を進めることだ。しかし世論調査では半数の国民が未だに反対している。

笹川平和財団では真に持続可能な原子力を研究している。米国アルゴンヌ国立研究所で実験に成功した統合型高速炉と乾式再処理がそれである。これは福島第一原発の溶けた燃料デブリ処理の切り札となりうる。福島県で講演した時にどうしてこの技術を早く教えてくれなかったのかと言われた。福島事故で失われた原子力への国民の信頼と日本の技術への世界の信頼を取り戻し、福島悲劇を転じて幸いとなす道がここにある。